



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 台鎬
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,422	17.7	781	17.4	976	36.7	674	21.2
2018年3月期	4,609	2.2	665	4.8	714	△8.8	556	12.2

（注）包括利益 2019年3月期 690百万円（56.2%） 2018年3月期 441百万円（△14.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.35	—	7.8	9.7	14.4
2018年3月期	47.33	—	6.7	7.5	14.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,564	8,909	84.3	757.53
2018年3月期	9,615	8,395	87.3	713.85

（参考）自己資本 2019年3月期 8,909百万円 2018年3月期 8,395百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	581	△434	△177	2,620
2018年3月期	776	△343	△152	2,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	176	31.7	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	294	43.6	3.4
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.6	

（注）2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	17.4	285	12.6	340	△12.6	260	△11.0	22.11
通期	6,000	10.7	785	0.5	880	△9.8	700	3.9	59.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,961,100株	2018年3月期	11,961,100株
2019年3月期	200,465株	2018年3月期	200,443株
2019年3月期	11,760,653株	2018年3月期	11,760,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,993	17.2	625	6.0	804	24.7	552	8.1
2018年3月期	4,261	3.1	589	6.0	645	△6.8	510	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	46.97	—
2018年3月期	43.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,048	8,424	83.8	716.30
2018年3月期	9,248	8,040	86.9	683.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,424百万円 2018年3月期 8,040百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,600	22.1	280	△21.1	200	△27.3	17.01
通期	5,400	8.2	700	△12.9	530	△4.0	45.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年5月16日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、中国や欧州において景気の停滞感が見られるものの、米国の景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が増大しております。

このような中、当社の主な事業分野である光通信業界においては、IoTや5Gなどの実用化に向けた投資拡大に伴い、基幹通信網やデータセンター向け光部品と製造現場で利用する波長可変光源等の需要が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,422百万円(前連結会計年度比17.7%増)、営業利益は781百万円(同17.4%増)、経常利益は976百万円(同36.7%増)、当期利益は674百万円(同21.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

海底通信向け部品及びテレコム向け光モニタ製品の売上が好調に推移し、期初の想定を上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は2,348百万円(前連結会計年度比44.3%増)、セグメント利益は263百万円(前連結会計年度比63.9%増)となりました。

<光測定器関連事業>

光部品製造現場向け波長可変光源及びシリコンウエハ・その他一般産業向けOCTシステムの売上が好調であったことに加え、医療機器関連の開発受託により、当連結会計年度の売上高は2,894百万円(前連結会計年度比17.4%増)、セグメント利益は546百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。

<システム・ソリューション事業>

新素材の販売にとまいない、事業の本格立ち上げに向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度の売上高は180百万円(前連結会計年度比65.0%減)、セグメント損失は27百万円となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、10,564百万円となり前連結会計年度末(9,615百万円)に比べ949百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、4,851百万円となりました。固定資産は、5,712百万円と前連結会計年度末(5,443百万円)に比べ268百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、1,655百万円と前連結会計年度末(1,219百万円)に比べ435百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金、未払費用などのその他流動負債が増加したことによるものです。

純資産は、8,909百万円となり前連結会計年度末(8,395百万円)に比べ513百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、2,620百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の収入(前連結会計年度は776百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出(前連結会計年度は343百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の支出(前連結会計年度は152百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く社会環境におきましては、米国の政策動向や中国経済の成長鈍化、各国の保護主義の強まりなどの不確実性による影響が、業績の下振れリスクとして懸念されます。

一方で経済環境におきましては、IoTや5Gの本格的な立ち上がりを目前に控え、関連投資は引き続き堅調に推移することが想定されます。

光通信分野におきましては、通信の大容量化、低遅延化が重要な課題となる中、基幹通信網の整備に利用される当社製品の需要も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、2020年3月期の基本方針として「新事業創出とグローバルコラボレーションによる成長加速」を掲げ、成長分野への積極投資やビジネスアライアンスを推進してまいります。

特に、光通信用部品の需要増加に対応するためのベトナム協力工場の生産能力向上、波長可変光源のシステム化による販売促進、産業向けOCTシステムの新しいアプリケーション開拓、眼科向け医療機器関連事業の拡大、研究開発の促進による新分野開拓などによって、事業機会を素早く獲得し、今後の持続的な成長基盤の構築に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高6,000百万円(前連結会計年度比10.7%増)、営業利益785百万円(同0.5%増)、経常利益880百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同3.9%増)を予定しております。業績見通しの前提となる米ドル円レートは、110円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,762	2,620,860
受取手形及び売掛金	842,777	1,299,055
電子記録債権	30,293	64,784
有価証券	105,206	66,181
商品及び製品	261,843	300,306
仕掛品	89,968	173,986
原材料	190,175	257,381
その他	56,318	75,399
貸倒引当金	△914	△6,282
流動資産合計	4,171,430	4,851,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,070,948	※1 4,058,538
減価償却累計額	△2,689,077	△2,736,651
建物及び構築物(純額)	1,381,871	1,321,887
機械装置及び運搬具	265,698	267,315
減価償却累計額	△249,298	△251,886
機械装置及び運搬具(純額)	16,400	15,428
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	2,960	2,960
減価償却累計額	△2,343	△2,836
リース資産(純額)	616	123
建設仮勘定	37,067	26,850
その他	1,179,613	1,343,648
減価償却累計額	△1,041,567	△1,103,994
その他(純額)	138,046	239,653
有形固定資産合計	3,166,579	3,196,521
無形固定資産		
その他	26,816	14,326
無形固定資産合計	26,816	14,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,663	2,428,074
長期貸付金	—	31,724
繰延税金資産	989	6,989
その他	37,764	35,115
投資その他の資産合計	2,250,417	2,501,904
固定資産合計	5,443,813	5,712,752
資産合計	9,615,244	10,564,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 268,575	※2 498,033
未払法人税等	128,573	126,181
賞与引当金	9,099	47,217
役員賞与引当金	—	16,296
その他	※2 315,007	※2 423,866
流動負債合計	721,255	1,111,596
固定負債		
繰延税金負債	19,941	28,448
退職給付に係る負債	454,469	491,282
資産除去債務	12,444	12,730
その他	11,795	11,341
固定負債合計	498,650	543,803
負債合計	1,219,906	1,655,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,470,648	2,968,662
自己株式	△97,374	△97,399
株主資本合計	8,561,305	9,059,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117,104	△109,790
為替換算調整勘定	△48,862	△40,480
その他の包括利益累計額合計	△165,966	△150,271
純資産合計	8,395,338	8,909,024
負債純資産合計	9,615,244	10,564,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,609,205	5,422,976
売上原価	※1 2,139,555	※1 2,645,369
売上総利益	2,469,649	2,777,606
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,803,719	※2, ※3 1,995,976
営業利益	665,930	781,630
営業外収益		
受取利息	113,917	109,431
受取配当金	2,509	3,139
為替差益	—	70,579
受取賃貸料	27,091	29,304
その他	4,214	16,815
営業外収益合計	147,732	229,270
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	62,149	—
賃貸不動産関係費用	12,686	13,304
休止固定資産関係費用	20,434	19,354
複合金融商品評価損	1,860	—
その他	2,344	2,109
営業外費用合計	99,516	34,809
経常利益	714,146	976,091
特別利益		
投資有価証券売却益	28,042	—
特別利益合計	28,042	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 990	※4 11,022
投資有価証券評価損	—	59,927
投資有価証券償還損	1,009	—
特別損失合計	1,999	70,950
税金等調整前当期純利益	740,189	905,140
法人税、住民税及び事業税	183,194	226,171
法人税等調整額	397	4,544
法人税等合計	183,591	230,715
当期純利益	556,597	674,424
親会社株主に帰属する当期純利益	556,597	674,424

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	556,597	674,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,227	7,313
為替換算調整勘定	△10,482	8,381
その他の包括利益合計	※1,※2 △114,709	※1,※2 15,695
包括利益	441,888	690,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,888	690,120
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777
当期変動額					
剰余金の配当			△152,890		△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益			556,597		556,597
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	403,707	△180	403,527
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,470,648	△97,374	8,561,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520
当期変動額				
剰余金の配当				△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益				556,597
自己株式の取得				△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,227	△10,482	△114,709	△114,709
当期変動額合計	△104,227	△10,482	△114,709	288,817
当期末残高	△117,104	△48,862	△165,966	8,395,338

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,470,648	△97,374	8,561,305
当期変動額					
剰余金の配当			△176,409		△176,409
親会社株主に帰属する当期純利益			674,424		674,424
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	498,014	△24	497,989
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,968,662	△97,399	9,059,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△117,104	△48,862	△165,966	8,395,338
当期変動額				
剰余金の配当			—	△176,409
親会社株主に帰属する当期純利益			—	674,424
自己株式の取得			—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,313	8,381	15,695	15,695
当期変動額合計	7,313	8,381	15,695	513,685
当期末残高	△109,790	△40,480	△150,271	8,909,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,189	905,140
減価償却費	156,350	183,149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,740	36,813
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,251	34,963
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,020	16,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△195	5,407
受取利息及び受取配当金	△116,422	△112,571
支払利息	90	40
為替差損益(△は益)	45,588	△58,436
複合金融商品評価損益(△は益)	1,860	△7,543
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,042	—
投資有価証券償還損益(△は益)	1,009	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59,927
固定資産除却損	990	11,022
売上債権の増減額(△は増加)	△18,019	△478,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,653	△189,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,236	218,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,568	△14,005
その他	△72,765	86,056
小計	784,089	697,703
利息及び配当金の受取額	111,164	102,811
利息の支払額	△90	△40
法人税等の支払額	△119,118	△218,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,044	581,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,500	△184,251
無形固定資産の取得による支出	△10,154	△5,238
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△548,075	△504,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	295,980	294,199
貸付けによる支出	—	△40,710
貸付金の回収による収入	—	2,881
その他	8,104	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,646	△434,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△180	△24
配当金の支払額	△151,848	△176,777
その他	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,548	△177,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,426	54,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,423	25,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,338	2,595,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,595,762	※1 2,620,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	132,195千円	123,697千円
土地	53,033	53,033

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	51,456千円	102,469千円
その他(流動負債)	1,792	23,641

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	25,728千円	9,638千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与等	506,254千円	529,659千円
減価償却費	31,250	27,103
賞与引当金繰入額	9,434	44,392
役員賞与引当金繰入額	—	16,296
退職給付費用	14,563	16,863

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	622,670千円	656,096千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	414千円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	990	29
ソフトウェア	—	10,578
計	990	11,022

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△83,741千円	△54,664千円
組替調整額	△28,042	59,927
計	△111,784	5,263
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,482	8,381
計	△10,482	8,381
税効果調整前合計	△122,266	13,645
税効果額	7,556	2,050
その他の包括利益合計	△114,709	15,695

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△111,784千円	5,263千円
税効果額	7,556	2,050
税効果調整後	△104,227	7,313
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△10,482	8,381
税効果額	—	—
税効果調整後	△10,482	8,381
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△122,266	13,645
税効果額	7,556	2,050
税効果調整後	△114,709	15,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,314	129	—	200,443
合計	200,314	129	—	200,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	利益剰余金	15.0	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,443	22	—	200,465
合計	200,443	22	—	200,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月20日

(注) 1株当たり配当額25円には、創立40周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,595,762千円	2,620,860千円
現金及び現金同等物	2,595,762	2,620,860

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,705千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△5,515千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	323,883	308,563
期中増減額	△15,320	△14,431
期末残高	308,563	294,132
期末時価	373,732	373,319

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに、眼科用医療機器を医療機関向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント利益	160,513	454,070	51,346	665,930	—	665,930
セグメント資産	1,956,196	2,214,387	209,368	4,379,952	5,257,958	9,615,244
その他の項目						
減価償却費	56,582	73,840	10,599	141,022	15,328	156,350
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	46,477	38,351	5,090	89,919	1,933	91,852

(注) 1 セグメント資産の調整額5,257,958千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,348,397	2,894,025	180,553	5,422,976	—	5,422,976
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,348,397	2,894,025	180,553	5,422,976	—	5,422,976
セグメント利益又は損失 (△)	263,133	546,239	△27,743	781,630	—	781,630
セグメント資産	2,725,975	2,283,826	122,329	5,132,131	5,432,292	10,564,423
その他の項目						
減価償却費	84,639	79,017	5,060	168,718	14,431	183,149
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151,739	56,569	933	209,242	14,076	223,319

(注) 1 セグメント資産の調整額5,432,292千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他北米	ヨーロッパ	中国	タイ	その他アジア	合計
1,831,330	486,311	55,003	490,886	874,830	635,415	235,428	4,609,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	627,658	光部品関連事業 光測定器関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
2,078,723	723,581	1,184,532	919,099	517,038	5,422,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	898,666	光部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	713.85円	757.53円
1株当たり当期純利益金額	47.33円	57.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	556,597	674,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	556,597	674,424
期中平均株式数(株)	11,760,710	11,760,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,533	2,160,696
受取手形	—	637
電子記録債権	30,293	64,784
売掛金	842,695	1,108,756
有価証券	105,206	66,181
商品及び製品	254,286	300,306
仕掛品	89,968	173,986
原材料	190,227	253,310
その他	41,650	61,794
貸倒引当金	△540	—
流動資産合計	3,658,321	4,190,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,345,907	1,289,094
構築物	35,963	32,792
機械及び装置	16,400	15,428
工具、器具及び備品	130,775	233,693
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	616	123
建設仮勘定	37,067	26,850
有形固定資産合計	3,159,309	3,190,561
無形固定資産		
ソフトウェア	25,955	13,515
その他	860	810
無形固定資産合計	26,816	14,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,575	2,428,033
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
長期貸付金	—	31,724
繰延税金資産	—	3,618
その他	32,735	30,469
投資その他の資産合計	2,403,711	2,653,247
固定資産合計	5,589,836	5,858,134
資産合計	9,248,158	10,048,588

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,916	360,100
買掛金	98,711	149,703
未払金	25,023	33,770
未払費用	200,270	266,920
未払法人税等	127,921	123,721
前受金	16,635	16,311
預り金	42,335	57,226
賞与引当金	—	28,296
役員賞与引当金	—	16,296
その他	40,951	56,765
流動負債合計	726,765	1,109,114
固定負債		
繰延税金負債	1,914	—
退職給付引当金	454,469	491,282
資産除去債務	12,444	12,730
その他	11,795	11,341
固定負債合計	480,623	515,354
負債合計	1,207,389	1,624,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,753,219	2,129,199
利益剰余金合計	2,066,969	2,442,949
自己株式	△97,374	△97,399
株主資本合計	8,157,626	8,533,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,857	△109,462
評価・換算差額等合計	△116,857	△109,462
純資産合計	8,040,769	8,424,119
負債純資産合計	9,248,158	10,048,588

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,261,974	4,993,743
売上原価	2,202,611	2,722,095
売上総利益	2,059,363	2,271,647
販売費及び一般管理費	1,469,471	1,646,447
営業利益	589,892	625,199
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	114,141	108,664
為替差益	—	65,012
受取賃貸料	27,091	29,304
その他	3,304	11,149
営業外収益合計	144,536	214,131
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	51,749	—
賃貸不動産関係費用	12,686	13,304
休止固定資産関係費用	20,434	19,354
複合金融商品評価損	1,860	—
その他	2,344	2,109
営業外費用合計	89,116	34,809
経常利益	645,312	804,521
特別利益		
投資有価証券売却益	28,042	—
特別利益合計	28,042	—
特別損失		
固定資産除却損	990	11,022
投資有価証券償還損	1,009	—
投資有価証券評価損	—	59,927
特別損失合計	1,999	70,950
税引前当期純利益	671,355	733,570
法人税、住民税及び事業税	166,738	184,649
法人税等調整額	△6,310	△3,468
法人税等合計	160,427	181,181
当期純利益	510,927	552,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769
当期変動額							
剰余金の配当				△152,890	△152,890		△152,890
当期純利益				510,927	510,927		510,927
自己株式の取得						△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	358,037	358,037	△180	357,857
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,753,219	2,066,969	△97,374	8,157,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,625	△12,625	7,787,144
当期変動額			
剰余金の配当			△152,890
当期純利益			510,927
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,231	△104,231	△104,231
当期変動額合計	△104,231	△104,231	253,625
当期末残高	△116,857	△116,857	8,040,769

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,753,219	2,066,969	△97,374	8,157,626
当期変動額							
剰余金の配当				△176,409	△176,409		△176,409
当期純利益				552,389	552,389		552,389
自己株式の取得						△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	375,979	375,979	△24	375,955
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,129,199	2,442,949	△97,399	8,533,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,857	△116,857	8,040,769
当期変動額			
剰余金の配当			△176,409
当期純利益			552,389
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,395	7,395	7,395
当期変動額合計	7,395	7,395	383,350
当期末残高	△109,462	△109,462	8,424,119

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。